

【様 式】

○ 気象通報受理簿（兼送信票）

気象通報受理簿（兼送信票）

決 裁	町 長	副町長	課 長	課長補佐	係員	合 議
発信日時	午前 年 月 日 時 分 午後				電話・電報・IP 告知連絡 その他（ ）	
発信者				受信者		
予警報の 種 類				発表時刻	時 分	発表機関
受 理 事 項						
処 理 方 法						

水防活動実施報告書

(市町村名) 自 年 日 至 年 日

区分	水防活動		使用資材費			左のうち主要資材35万円以上使用団体分			備考
	団体数	活動延人員	主要資材	その他資材	計	使用資材費			
			円	円	円	団体数	主要資材	その他資材	計
		人	円	円	円		円	円	円
道(都府県)分 前回迄									
月分	()								
月分	()								
月分	()								
月分	()								
月分	()								
小計									
累計									
水防管理団体分 前回迄									
月分	()								
月分	()								
月分	()								
月分	()								
月分	()								
小計									
累計									

(作成要領)

- 1 「前回迄」欄は、前回報告分にかかる「累計」欄の数及び金額を記入すること。
- 2 「団体数」欄の()書には、当該月内に水防活動を行った水防管理団体数を、その他の欄には水防管理団体の実数を記入すること。
- 3 「月分」欄は、当該期間の調査対象月数に応じ区分すること。ただし、水防活動を行わない月の欄は不要。
- 4 「主要資材」欄は、俵、かます、布袋類、たたみ、むしろ、なわ、竹、生木、丸太、くい、板類、鉄線、釘、かすがい、蛇籠、置石及び土砂の使用額を記入すること。
- 5 「その他資材」欄は、主要資材以外の資材の使用額を記入すること。

○避難所収容台帳

管理者 認印	月 日	収容人員	物資使用状況		記事	備考
			品名	数量		
計	(日間)					

- 注) 1. 「収容人員」欄は、当日の最高収容人員数を記入し、収容人員数の増減経過は、「記事」欄に記入すること。
2. 物資の使用状況は、開設期間中に使用した品目及び使用数量を記入すること。
3. 他市町村の住民を収容したときは、その住所、氏名及び収容期間を「備考」欄に記入すること。

○避難所設置及び収容状況

避難所の 名称	所在地	種別	開設期間		実人員 (人)	開設 日数 (日間)	延人員	備考
			月 日から	月 日まで				
計		既存建物						
		野外仮設						

注) 1. 「種別」欄は、既存建物利用の場合と野外仮設の場合に区分すること。
 2. 「計」欄は、既存建物利用の場合と野外仮設の場合の区分別に合算しておくこと。

○物資受払簿

救助種目別物資受払簿

救助書目別	
品名	

利尻富士町

品目		単位			
年月日	摘要	受	払	残	備考
計	道調達分				
	町調達分				

- 注) 1. 「摘要」欄に、購入又は受入先及び払出し先を記入すること。
 2. 「備考」欄に、購入単価及び購入金額を記入しておくこと。
 3. 最終行欄に、道からの受入分及び町調達分別に、受、払、残の及びそれぞれの金額を記入すること。

○物資購入(配分)計画表

物資購入(配分)計画表

平成 年 月 日 時現在

世帯 品目	人世帯				人世帯				人世帯				人世帯				人世帯				備考				
	円				円				円				円				円								
	単価	数量	世帯数	所要数	金額	数量	世帯数	所要数	金額	数量	世帯数	所要数	金額	数量	世帯数	所要数	金額	数量	世帯数	所要数		金額			
計																									

- 注) 1. 本表は、全壊(焼)、流出世帯分と半壊(焼)、床上(下)浸水世帯分に分けて作成すること。
 2. 「品目」欄は、寝具、被服、生活必需品の順に記入すること。
 3. 各品目の「備考」欄に、都道府県調達分と市町村調達分を明らかにしておくこと。

○物資の給与状況

物資の給与状況

平成 年 月 日 時現在

住家被害程度 区分	世帯主 氏名	基礎となった世帯 構成人員 (人)	給与月日 (月 日)					実支 出額 (円)	備考
計	全壊	世帯							
	半壊	世帯							

災害救助物資として上記のとおり給与したことに相違なし

平成 年 月 日

給与責任者 氏名

⑩

- 注) 1. 住家の被害程度に、全壊(焼)、流出又は半壊(焼)、床上(下)浸水の別を記入すること。
 2. 受領年月日に、その世帯に対して最後に給与された物資の受領年月日を記入すること。
 3. 「物資給与の品目」欄に、数量を記入すること。

様式第2号(第8条関係)

第 年 月 日
平成 年 月 日

北海道消防防災ヘリコプター緊急運航に係る災害等状況報告書

総括管理者
北海道総務部危機管理監 様

要請機関の長 印,

北海道消防防災ヘリコプター緊急運航要領第8条の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

災害発生日時									
災害発生場所									
派遣区域									
離着陸場									
使用した資機材									
傷病者の搬送先									
消防防災ヘリコプターに係る活動内容等	【地元の活動状況(消防防災ヘリコプター運航に係る分)】								
	【消防防災ヘリコプターによる活動内容】								
災害発生状況 ・措置状況									
その他参考 となる事項									
搭乗者	所属	職	氏名	年齢	所属	職	氏名	年齢	備考

救急患者の緊急搬送情報伝達票

要 請 年 月 日	平 成 年 月 日 時 分
1 要請市町村名 利尻富士町 電話 (0163-82-1112) FAX (0163-82-1253)	
担当者 課名 総務課企画調整係 職名 氏名	
2 依頼病院名	
所在地 利尻郡利尻富士町	
担当者 (医師名) 医師 氏名	
3 受入れ医療機関名	
所在地	
電 話	
受入れ医療機関の了承 有 ・ 無	
4 患者氏名 <small>ふりがな</small> 生年月日 年 月 日生 歳 男・女	
体重 kg 職業	
住 所 <small>ふりがな</small> 利尻郡利尻富士町	
病 名 <small>ふりがな</small>	
経過	
5 付添搭乗者 (医師、看護婦の所属：)	
氏 名 医師 近藤 剛 年齢 歳 体重 kg	
看護婦 年齢 歳 体重 kg	
付添人 続柄 年齢 歳 体重 kg	
6 運航上の必要事項	
(1) 患者に装備されている医療機器の状況	
①点滴 (規格 × 、重量 500g) ②保育器 (規格 ^H × ^W × ^L 、重量 g)	
③酸素吸入器 (規格 × 、重量 数kg)	
④その他 (名称 × 、規格 × 、重量 g)	
(2) 積載される機器の種類、重量、規格	
①依頼病院 kg kg kg	
②受入れ医療機関 kg kg kg	
現地 離着 陸場	メモ

緊急患者の緊急搬送処理票 (北海道防災航空室)

* 確認事項 気象・丘珠空港・着陸地 (管制・CAB・空港施設) ・救急車 (現地・到着地) ・給油				
7 フライト決定	平成 年 月 日 時 分			
	運航機関名		機 種	
8 ヘリコプター等のフライト決定通知 防災航空室から市町村 平成 年 月 日 時 分 【伝達方法 : 電話 (伝達者氏名) ・ F A X 】				
9 ヘリコプター等のフライト情報の伝達				
◎ 総 括 管 理 者 (防災消防課)		《TEL 011-231-4111 《FAX 011-231-4314	EX22-711》 EX227 》	
◎ 宗 谷 支 庁 (電話伝達者氏名)		《TEL 0162-33-2510 《FAX 0162-33-2777	》 》	
◎ 道 警 航 空 隊 (電話伝達者氏名)		《TEL 011-251-0110 《FAX 011-781-4944	EX3499 》 》	
◎ 札幌消防航空隊 (電話伝達者氏名)		《TEL 011-784-0119 《FAX 011-784-0290	》 》	
◎ 陸上自衛隊総監部運用室運用班 (電話伝達者氏名)		《TEL 011-511-7116 《FAX 011-511-7116	EX2574 》 EX2722 》	
◎ 航空自衛隊第2航空団防衛班 (電話伝達者氏名)		《TEL 0123-23-3101 《FAX 0123-23-3101	EX2231 》 EX2769 》	
◎ 第一管区会場保安本部救難課 (電話伝達者氏名)		《TEL 0134-27-6171 《FAX 0134-27-6187	EX282 》 》	
10 ヘリコプター等の発着時刻				
	救 急 車			
	場 所	時 刻	場 所	時 刻
現 地	(病院等)	(発)	給油	(着) (発)
	(ヘリポート)	(着)	(現地)	(着)
目 的 地	(ヘリポート)	(発)	(現地)	(発)
	(病院等)	(着)	(目的地)	(着)
時刻：上段・予定時刻、下段・実時刻				
メモ				

○ 自衛隊災害派遣要請の依頼について

年 第 号
月 日

北 海 道 知 事 様

利 尻 富 士 町 長

印

自衛隊の災害派遣要請について

このことについて、次のとおり緊急措置が必要なので、自衛隊の災害派遣の要請を依頼します。

記

- 1 災害の状況及び派遣を要請する事由
- 2 派遣を必要とする期間
- 3 派遣を希望する区域及び活動内容
- 4 派遣部隊が展開できる場所
- 5 派遣部隊との連絡方法、その他参考となる事項
(作業用資材、宿舎の準備状況、現地の連絡責任者等)

○ 自衛隊災害派遣撤収要請の依頼について

第 年 月 日
年 月 日

北 海 道 知 事 様

利 尻 富 士 町 長 ⑩

自衛隊の災害派遣部隊の撤収要請について

年 月 日付けをもって要請を要求した自衛隊の災害派遣については、目的を達成したので、
次の日時をもって撤収要請されるよう依頼します。

記

1 派遣を必要とした事由

2 撤収要請日時 年 月 日 時 分

災害情報

※災害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、本様式により速やかに報告すること。

災害情報			
報告日時	月 日 時 分現在	発受信日時	月 日 時 分現在
発信機関 (振興局・市町村名等)		受信機関 (振興局・市町村名等)	
発信者 (職・氏名)		受信者 (職・氏名)	
発生場所			
発生日時	月 日 時 分	災害の原因	
気象等の状況	雨量 河川水位 潮位波高 風速 その他		
ライフライン関係の状況	道路 鉄道 電話 水道(飲料水) 電気 その他		
(1) 災害対策本部等の設置状況	(名称) (設置日時) 月 日 時 分設置 (名称) (設置日時) 月 日 時 分設置		

(2) 災害救助法の適用 状況	地区名	被害棟数	罹災世帯	罹災人災	
	(救助実施内容)				
応 急 措 置 の 状 況	(3) 避難の状況	地区名	避難場所	人数	日時
	避難 指 示				
	避難 勧 告				
	自 主 避 難				
(4) 自衛隊派遣 要請の状況					
(5) その他措置の 状況					
(6) 応急対策 出動人員	(ア) 出動人員		(イ) 主な活動状況		
	市町村職員	名			
	消防職員	名			
	消防団員	名			
	その他(住民等)	名			
計	名				
その他	(今後の見通し等)				

注) 欄に記入しきれない場合は、適宜別葉に記載し報告すること。

被害状況報告（速報 中間 最終）

		月 日 時現在			
災害発生日時		月 日 時 分	災害の原因		
災害発生場所					
発信	機関（市町村）名		受信		
	職・氏名				
	発信日時 月 日 時 分				
受信		受信日時 月 日 時 分			
項目		件数等	被害金額(千円)		
① 人的被害	死者	人	※個人別の氏名性別、年齢、原因は、補足資料で報告		
	行方不明	人			
	重傷	人			
	軽傷	人			
計		人	0		
② 住家被害	全壊	棟			
		世帯			
	半壊	棟			
		世帯			
	一部破損	棟			
		世帯			
	床上浸水	棟			
		世帯			
	床下浸水	棟			
		世帯			
計		棟 世帯 人	0 0 0		
③ 非住家被害	全壊	公共建物	棟		
		その他	棟		
	半壊	公共建物	棟		
		その他	棟		
	計	公共建物 その他	棟 棟		0 0
④ 農業被害	農地	田	流失・埋没等	ha	
			浸冠水	ha	
		畑	流失・埋没等	ha	
			浸冠水	ha	
	農作物	田	ha		
		畑	ha		
	農業用施設	箇所			
	共同利用施設	箇所			
	営農施設	箇所			
	畜産被害	箇所			
その他	箇所				
計			0	0	
⑤ 土木被害	道工事	河川	箇所		
		海岸	箇所		
		砂防設備	箇所		
		地すべり	箇所		
		急傾斜地	箇所		
		道路	箇所		
		橋梁	箇所		
	小計	箇所	0	0	
	市町村工事	河川	箇所		
		道路	箇所		
橋梁		箇所			
小計	箇所	0	0		
計			0	0	
⑥ 水産被害	漁船	沈没流出	隻		
		破損	隻		
		小計	隻		0
	漁港施設	共同利用施設	箇所		
		その他施設	箇所		
		漁具（網）	件		
		水産製品	件		
その他	件				
計			0	0	
⑦ 林業被害	道有林	林地	箇所		
		治山施設	箇所		
		林道	箇所		
		林産物	箇所		
		その他	箇所		
	小計	箇所	0	0	
	一般民有林	林地	箇所		
		治山施設	箇所		
		林道	箇所		
		林産物	箇所		
その他		箇所			
小計	箇所	0	0		
計			0	0	

項 目		件数等	被害金額(千円)	項 目		件数等	被害金額(千円)	
⑧衛生被害	水 道	箇所		⑪社会教育施設被害				
	病 院	公 立	箇所		⑫社会福祉施設等被害	公 立	箇所	
		個 人	箇所			法 人	箇所	
	清掃施設	一般廃棄物処理	箇所		計		箇所	0
		し尿処理	箇所					
火 葬 場	箇所							
計		箇所	0				0	
⑨商工被害	商 業	件		⑬その他	鉄 道 不 通	箇所	—	
	工 業	件			鉄 道 施 設	箇所		
	そ の 他	件			被害船舶(漁船除く)	隻		
計		件	0		空 港	箇所		
⑩公立文教施設被害	小 学 校	箇所			水 道	戸	—	
	中 学 校	箇所			電 話	回線	—	
	高 校	箇所			電 気	戸	—	
	その他文教施設	箇所		ガ ス	戸	—		
	計		箇所	0	ブ ロ ッ ク 塀 等	箇所	—	
				都 市 施 設	箇所			
				計		—	0	
				被 害 総 額			0	
公共施設被害市町村数		団体		火災発生	建 物	件		
罹 災 世 帯 数		世帯			危 険 物	件		
罹 災 災 者 数		人			そ の 他	件		
消防職員出動延人数		人		消防団員出動延人数		人		
災害対策本部の設置状況	道(総合振興局・振興局)							
	市 町 村 名	名 称		設置日時	廃止日時			
災害救助法適用市町村名								
補足資料(※別葉で報告)								
○災害発生場所 ○災害発生年月日 ○災害の種類概況 ○人的被害(個人別の氏名、性別、年齢、住所、職業、被災場所、原因)→個人情報につき取扱い注意 ○応急対策の状況 <ul style="list-style-type: none"> ・避難の勧告・指示の状況 ・避難所の設置状況 ・他の地方公共団体への応援要請、応援活動の状況 ・消防、水防、救急・救助等消防機関の活動状況 ・自衛隊の派遣要請、出動状況 ・災害ボランティアの活動状況 ほか 								